有識者による当麻町まち・ひと・しごと地方版総合戦略の推進および

地方創生交付金事業に関する効果検証会議　結果報告

当麻町まち・ひと・しごと地方版総合戦略の推進および地方創生交付金事業に関し、「産官学金労言」

有識者による効果検証を実施したものです。

（順不同）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 団体及び所属等 | 外部有識者 |
| 1 | 産 | 当麻町森林組合代表理事組合長 | 中瀬　亘 |
| 2 | 官 | 当麻町副町長 | 遠藤　憲彦 |
| 3 | 学 | 当麻町教育委員 | 森脇　幸司 |
| 4 | 金 | 北洋銀行当麻支店長 | 小林　克範 |
| 5 | 労 | 当麻町社会福祉協議会事務局長 | 西畑　雅仁 |
| 6 | 言 | 旭川ケーブルテレビ（株）取締役 技術制作部長 | 齋藤　裕一 |

【オブザーバー】

北海道上川総合振興局 地域創生部 部長　大野　哲弘　様

北海道上川総合振興局 地域創生部 地域政策課 主査　長田　真次　様

【事務局】

事務局長　まちづくり推進課長　　　　　　　中山　真由美

まちづくり推進課主幹　　　　　　水口　友博

まちづくり推進課地域振興係長　　村椿　哲朗

まちづくり推進課地域振興係主事　福屋　翔太

**【地域再生戦略交付金】木育推進拠点施設整備事業**

内閣総理大臣より地域再生計画「木でつなぐ輝くわがまち創造計画」認定を受け、内閣府所掌である平成26年度補正予算 地域再生戦略交付金採択を受け「木育推進拠点施設整備事業」を実施しました（平成28年3月完了）。

【概要】

当麻町が推し進めている、豊かな森林資源を活用し、循環型の森林整備による林業振興の推進を最大限に発揮できるよう、地域の木材を地域で加工する木工技術者などの新たな雇用の場を創出し、産学官連携により多角的な発想で付加価値を高める加工品開発・ブランド化を進めると共に、「木育」の視点を取り入れた当麻町ならではのプロモーションにより、まちのにぎわいの創出、また、木とふれあえる木製遊具コーナー、木育体験プログラム実施などにより交流人口の拡大を目指すとともに、障がい者の就労の場および活動の場を創出するものです。

【事業費】

総事業費は5億3,900万円。その内、おおよそ2分の1にあたる2億6,369万1千円が地域再生戦略交付金、残りおおよそ2分の1にあたる2億5,960万円は国の補正予算に対応した充当率100％、うち50％が地方交付税で算定措置される一般補助施設整備事業債を活用し、残りは一般財源1,570万9千円。

【本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）※基準比較年度は平成26年度】

・交流人口(利用者数)の増

　平成29年度最終指標値 8,000人　→　平成29年度実績値 21,544人（達成率269.3％）

・雇用者数の増

平成30年度最終指標値 15人　→　平成29年度実績値 9人（達成率60.0％）

【ＫＰＩ達成（進捗中）に対する外部有識者からの評価】

非常に有効である ・ 有効である ・ おおむね有効である ・ あまり有効ではない ・ 全く有効ではない

（有識者会議意見）

・交流人口の実績値が269％と非常に高い。施設オープン前後から多くのメディアで報道され話題となっ　ていた。町外からのお客さんが多く、まさに目的通りの役割を果たしている。

・幼い頃から木と触れあえることは良いことであり、木育観点からみればとても良い施設だと思う。ワークショップ等を今後も開催してもらいたい。

・雇用者数の目標達成に向け利用者増へ引き続き努めてもらいたい。

**【地方創生加速化交付金】循環型林業長期ビジョン推進森林情報管理システム整備事業**

　内閣府所掌である平成27年度補正予算 地方創生加速化交付金採択を受け「循環型林業長期ビジョン推進森林情報管理システム整備事業」を実施しました（平成29年3月完了）。

【概要】

長期ビジョンと整合性をもたせるため、別々に帳票管理していた情報を一括データ統合管理することで、さまざまな森林所有者情報、所有者毎の詳細な施業経歴、森林目標図との比較検討、長期ビジョン進捗管理等を独自開発しシステム化。航空写真およびレーザー照射データに基づく詳細な地点情報、GPS計測機を用いた森林調査・実測情報とのスムーズな互換性をもち、位置や空間に関する様々な情報を重ね合わせ、情報を視覚的に分かりやすく表示、運用管理させることができる最新のIT技術を駆使した情報管理システムを独自に構築。当麻町、当麻町森林組合のそれぞれに専用パソコン端末を設置し情報を更新、共有することで最適な情報管理を図るものです。

【事業費】

総事業費は5,269万3,200円。全額、地方創生加速化交付金を活用。

【本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ）※基準比較年度は平成27年度】

・林業生産取扱額の増

　平成30年度最終指標値 800,000,000円　→　平成29年度実績値762,724,083円（達成率95.3％）

・林業雇用者数の増

平成30年度最終指標値 9人　→　平成29年度実績値 15人（達成率166.7％）

・町産木材を活用した住宅建築数の増

　平成30年度最終指標値 30件　→　平成29年度実績値23件（達成率76.6％）

・木工製造業従事者数の増

　平成30年度最終指標値15人　→　平成29年度実績値13人（達成率86.6％）

【ＫＰＩ達成（進捗中）に対する外部有識者からの評価】

非常に有効である ・ 有効である ・ おおむね有効である ・ あまり有効ではない ・ 全く有効ではない

（有識者会議意見）

・終戦終戦後植樹され50年が経ち伐採時期となっている。循環型林業を続けるあたり当麻町森林組合が独自に方針を定め取組を継続し行っている。この事業を始めて3年が経ち順調に進んでおり、今後も交付金で導入したシステムと技術をいかし、将来にわたり循環可能な森林資源を残すべく適正管理していく。

・役場新庁舎は町産材がふんだんに使われ建設された。町産木材を活用した住宅建築数の実績も良い数値であり、移住定住、雇用促進等にもつながっている。

・当麻町森林組合は若い職員が多く、製材工場に高卒、事務職に女性が入り、森の現場へも数人入っている。平均年齢も40歳ほどで若返りも図られている。他町の森林組合では季節雇用の割合が高いと聞くが、当麻町森林組合は通年雇用で人手不足と言われる業界にあって優秀な人材を確保している。

・計画的に進んでおり良いと思う。50年サイクルという長い計画になっているが、IT技術を使って今後も森を守っていただきたいです。

**【地方創生推進交付金】当麻町50年循環型林業サイクル構築事業**

　内閣総理大臣より地域再生計画「未来へつなぐ５０年循環型林業サイクル構築計画」認定を受け、内閣府所掌である平成28年度当初予算 地方創生推進交付金採択を受け「当麻町50年循環型林業サイクル構築事業」を実施しています（事業継続中。平成31年3月完了予定）。

平成28年度実施事業分「当麻町50年循環型林業サイクルビジョン策定」

【概要】

　森林施業から製材加工までを行い町内の林業振興を推進する核である当麻町森林組合の林業生産取扱額増に向け、地材地消の考えに基づいた町産木材積極活用による安価な梱包材等からの脱却による住宅建材等取扱量の拡大、また、製材過程で出る端材等を利活用し付加価値をつけた木質バイオマス活用策を検討調査。当麻町50年循環型林業サイクルを着実に継続実施するためのビジョンを策定します。

【事業費】

総事業費は1,500万円。その内、2分の1にあたる750万円が地方創生推進交付金、残りは一般財源750万円。

平成29年度実施事業分「当麻町林業活性化魅力発信宣伝広告事業」

【概要】

　当麻町が実践する林業活性化をはじめとした町の地方創生へのチャレンジについて、民間事業者が有する専門的な知識・知恵、宣伝広告に関するノウハウやネットワークをいかし、多様なメディア・広告媒体等を活用した効果的で質の高い宣伝広告を実施することで、北海道のみならず首都圏へ3育を柱とした林業等によるまちづくりの魅力を発信し、林業従事希望者の創出、都市との交流人口拡大、木工製品の販路拡大等へつなげます。

【事業費】

総事業費は2,160万円。その内、2分の1にあたる1,080万円が地方創生推進交付金、残りの1,080万円はまちづくり基金繰入金を活用。

【本事業における重要業績評価指標（ＫＰＩ） ※基準比較年度は平成27年度】

・林業雇用者数の増

平成30年度最終指標値14人　→　平成29年度実績値 15人（達成率107.1％）

・林業生産取扱額の増

　平成30年度最終指標値　対平成27年度710,000,000円比　70,000,000円の増　→

　平成29年度実績値　対平成27年度710,000,000円比　52,724,083円の増（達成率75.3％）

・町産木材を活用した住宅建築数の増

　平成30年度最終指標値 30件　→　平成29年度実績値23件（達成率76.6％）

【ＫＰＩ達成（進捗中）に対する外部有識者からの評価】

非常に有効である ・ 有効である ・ おおむね有効である ・ あまり有効ではない ・ 全く有効ではない

（有識者会議意見）

・当麻町は林業に限らず農業や商工業どれも人手不足となっていることや人口減が課題となっているので、移住定住・子育て支援各種施策と引き続き当麻町の魅力を連動発信させることで、人口増加までいかなくても、人口減少スピードを抑えられるようＰＲに努めてもらいたい。

・役場新庁舎も町産木材を使用しており、林業振興に貢献していることと思う。新庁舎視察も数多いとのことで、視察に来る人の中には町内で食事等をする人もおり波及効果もある

・昨年に続き今年も3年次教員研修のほか、音威子府高校への研修を受け入れる予定であり、就業先の一つに林業という選択肢があることを理解してもらえるよう、関係機関が連携し努力する必要がある。

・バイオマスボイラー活用について、森林組合での製材過程で発生する木質チップの一部を役場新庁舎用に供給する現実的なことから取り組むことは、費用対効果の面からも良いことだと思う。